

一般社団法人電波産業会 平成26年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) 情報提供業務
 - (3) 電波産業振興事業
 - (4) 普及啓発事業
 - (5) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局
- 6 定款等

IV 附属明細書

平成26年度事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I 概要

一般社団法人としての4年度目にあたる平成26年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施したが、各事業とも概ね順調に遂行することができた。

すなわち、調査研究関係としては、IMTに関する調査研究を始め4件の調査研究、及び「次世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の4件の受託調査研究等を行った。

研究開発関係としては、公共ブロードバンド移動通信システムを始め6件の研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について1,280件の処理を完了した。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をホームページにより提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰2団体、一般社団法人電波産業会会長表彰13団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを48回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、電波利用懇話会を11回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、中米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行い、平成26年度は、モルディブ共和国、スリランカ民主社会主義共和国での採用が決定された。

標準規格の策定関係としては、「超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬型120GHz帯デジタル無線伝送システム標準規格」を始めとする標準規格の策定7件、「特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備（TVホワイトスペース帯、特定ラジオマイク専用帯、1.2GHz）標準規格」を始めとする標準規格及び技術資料の改定62件、「1.5GHz帯デジタル方式MCAシステム標準規格」を始めとする標準規格及び技術資料の廃止4件を行った。

以上のように、平成26年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる高度無線通信研究委員会、電磁環境委員会並びに技術委員会の下に品質評価法調査研究会を設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
高度無線通信研究委員会		① 3GPP 及び 3GPP2 への参加等を通じた IMT 標準化の検討、推進 ② IMT に関する ITU-R への寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進 ④ 携帯電話、モバイル網に関する範囲を対象としたモバイルコマースの開発・標準化の推進 ⑤ 2020 年及びそれ以降の移動通信システムの概念や基本構成の検討を推進（白書の完成をもって、本件の検討は第 5 世代モバイル推進フォーラムに移行）
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発
技術委員会	品質評価法調査研究会	① 番組コンテンツの制作、伝送及び受信に係る映像、音声等に関する品質評価法の調査研究 ② 品質評価法に関する標準活動のサポート
	ロボット用電波利用システム調査研究会	① ロボット用電波利用システムの要求要件の抽出 ② ロボット用電波利用システムの技術的条件の検討

また、業務委員会及び技術委員会の下にそれぞれ次の表の左欄に掲げる小委員会及びワーキンググループを設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究を受託して実施したほか、民間企業から電波の利用技術に関する調査研究を受託して実施した。

- ① 次世代移動通信の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負
- ② 7.9GHz帯等を用いた移動通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負
- ③ 4.06MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負
- ④ 地上デジタル放送日本方式（ISDB-T方式）等の海外展開に関する技術調査研究の請負

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開発部会の名称	研究開発の概要
公共ブロードバンド移動通信システム開発部会	電波法施行規則第4条の4第2項第3号に規定する200MHz帯広帯域移動無線通信を行う無線局の無線設備の研究開発と標準化
公共ブロードバンド移動通信システムは、災害等の現場において被災地等の正確な情報の共有のため、機動的かつ確実に映像伝送を行う手段として期待されるシステムであり、使用する周波数帯は、地上テレビジョン放送のデジタル化により空き周波数となったVHF帯の一部である170MHzから202.5MHzまでの周波数帯を使用するものである。ARIB STD-T103の改定案を作成し、3月をもって本開発部会は終了した。	
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
無線LANシステムの干渉抑制・ユーザエクスペリエンスの向上に取り組んだ。前年度実施された無線LAN環境測定の実験結果を受け、2.4GHzオーバラップチャンネル抑制対策として推奨チャンネル設定をARIB標準規格STD-T66の運用ガイドラインに追加する改定原案を作成した。無線LAN端末（STA）及びアクセスポイント（AP）稠密状態モデルのシミュレーション評価を実施し、スループット改善に必要な技術項目を特定することができた。5GHz帯での隣接チャンネル間の干渉を調査するための実験を実施し、スループットが低下する条件を特定することができた。	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化

<p>情報通信審議会の超高精細度テレビジョン放送システムに関する技術的条件のうち「衛星基幹放送及び衛星一般放送に関する技術的条件」についての一部答申（平成 26 年 3 月 25 日）及び省令・告示改正（平成 26 年 7 月 3 日）を受け、超高精細度テレビジョン放送システムの標準規格化を進め、平成 26 年度末までに標準規格の原案、改定案を取りまとめた。</p> <p>また、放送通信連携サービス機能、字幕・文字スーパー放送に用いられる ARIB-TTML (Timed Text Markup Language) の関係で、ITU-R への新勧告草案、修正提案に関して寄与した。</p> <p>V-Low 帯を使用するマルチメディア放送の高音質化及び AC 信号を利用した防災情報等の伝送に関する省令・告示改正を受け、関連する標準規格の改定案を取りまとめた。また、メーカーID の将来的な枯渇対策として、拡張メーカーID を標準規格に追加する改定案の取りまとめた。</p> <p>なお、本開発部会の設置期間は、平成 29 年 3 月まで 2 年間延長した。</p>	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
<p>超高精細度 TV スタジオ設備開発部会と、開発部会、作業班のレベルで合同会合を開催し、合同で審議を行うことにより、超高精細度 TV スタジオ設備開発部会との統合準備を進めた。</p> <p>ITU-R に対して、表色系変換、字幕の方式・制作に関する寄与文書を作成した。</p> <p>なお、統合したスタジオ設備開発部会の設置期間は、平成 29 年 3 月まで 2 年間延長した。</p>	
超高精細度 TV スタジオ設備開発部会	超高精細度テレビジョン放送の放送局内におけるスタジオ設備に関する研究開発と標準化
<p>スタジオ設備開発部会と、開発部会、作業班のレベルで合同会合を開催し、合同で審議を行うことにより、スタジオ設備開発部会との統合準備を進めた。</p> <p>超高精細度テレビジョン関係での機器間インタフェースに関する標準規格の改定、機器間インタフェースにおけるデジタル音声規格原案の取りまとめ、ITU-R への日本寄与文書の原案作成（拡張映像ダイナミックレンジテレビジョン方式、5.1ch を超える音響システムに適用できるラウドネス測定法、音響関連メタデータの標準化）を行った。</p> <p>これまで行ってきた研究開発課題は、スタジオ設備開発部会へ承継され、超高精細度 TV スタジオ設備開発部会は、3 月末をもって終了した。</p>	
素材伝送開発部会	放送局における F P U 等の素材伝送システムの研究開発と標準化

新たに利用可能となった 120GHz 帯 FPU の標準規格原案を作成、規格会議に提案した。また、次世代の FPU として、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックでの運用を見据えた 4K/8K 伝送対応及び双方向性の要件で標準規格策定の検討を開始した。SNG に関しても、ヨーロッパでの SNG 伝送規格である DVB-S2X が平成 26 年 3 月に発表され、本方式を用いた 4K/8K 伝送や更なる狭帯域伝送へのニーズが見込まれるため、規格化に向けて SNG 検討作業班の活動を再開した。

なお、開発部会の設置期間は、平成 29 年 3 月まで 2 年間延長した。

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、無線回線に係る照会相談業務については、1, 244 件 1, 714 無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、327 件の伝搬障害防止に係る相談に応じた。そのうち電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算 36 件の処理を完了した。

照会相談業務の申込については基本的に 1 件毎に業務委託契約を締結することになっているが、継続的に申込をする場合にはこれに替り包括的な契約の締結を平成 26 年 5 月 1 日より可能とした。これにより申込・受付から完了通知まで電子的に行えるようになり、一層迅速で正確な業務実施が可能となった。

また、照会相談業務用の電子計算システムの機能改善のためのプログラム開発について平成 26 年 9 月末に着手し、平成 27 年上半期の運用開始に向けて業務を実施した。

利 用 者 等			処 理	
			件 数	無 線 区 間 数
無線回線に係る照会 相談業務（使用可能 周波数の検討等）	電気通信事業者	固 定 マ イ ク ロ 波 回 線	568	570
		衛 星 回 線	62	62
	公共事業者	双 方 向 回 線	484	952
		片 方 向 回 線	130	130
	小 計		1,244	1,714
伝搬障害防止に係る照会相談業務 (クリアランス計算)			36	—
合 計			1,280	1,714

(2) 情報提供業務

情報提供業務については、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行い、電波有効利用に資する周波数有効利用計画、電波行政、電波有効利用技術等に関する情報をホームページにより提供した。

(3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑 2014 の発行
- ② CEATEC JAPAN 2014 への出展

(4) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第25回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を平成26年6月17日の第4回定時総会に引き続いて行い、次の表に掲げるとおり、2団体に総務大臣表彰の授与、13団体に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「超高精細度テレビジョン衛星放送方式の開発」

日本放送協会 放送技術研究所 超高精細度テレビジョン衛星放送方式開発グループ
代表 境田 慎一 様（日本放送協会 放送技術研究所 上級研究員）

「LTE/3G 両方式に対応したフェムトセルの開発・実用化」

株式会社NTT ドコモ Xi フェムトセル開発グループ
代表 梅田 成視 様（株式会社NTT ドコモ 無線アクセス開発部部長）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「世界初の WiMAX Release 2.1 の実用化」

UQ コミュニケーションズ株式会社 WiMAX Release 2.1 開発実用化チーム
代表 野坂 章雄 様（UQ コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長）

「5%ロールオフフィルター等による周波数を有効に利用した SNG 伝送技術の実用化」

日本テレビ放送網株式会社 次世代 SNG 伝送検討グループ
代表 牧野 鉄雄 様（日本テレビ放送網株式会社 技術統括局技術戦略部次長）

株式会社マウビック 次世代 SNG 伝送検討グループ

代表 小沢 誠 様（株式会社マウビック 代表取締役）

スカパーJSAT 株式会社 次世代 SNG 伝送検討グループ

代表 辻 直樹 様（スカパーJSAT 株式会社 技術運用本部 通信技術部アシスタントマネージャー）

「移動通信基地局用 5 周波共用アンテナの開発」

株式会社NTT ドコモ

代表 梅田 成視 様（株式会社NTT ドコモ 無線アクセス開発部部長）

電気興業株式会社

代表 下田 剛 様（電気興業株式会社 取締役執行役員 機器統括部長）

日本電業工作株式会社
代表 永松 勢至 様 (日本電業工作株式会社 取締役 アンテナ事業部長)

日立金属株式会社
代表 笠井 克洋 様 (日立金属株式会社 電線材料カンパニー 情報システム統括部 統括部長)

「スタジアム等の多端末環境における高密度 Wi-Fi ソリューションの実用化」

シスコシステムズ合同会社
代表 小林 祐一 様 (シスコシステムズ合同会社 サービスプロバイダー事業 NTT 事業本部部長)

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社
代表 原 伸宏 様 (エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 設備サービス部長 兼 設備企画部長)

株式会社ミライト
代表 柳澤 繁 様 (株式会社ミライト 取締役常務執行役員 ソリューション事業本部長)

株式会社西武ライオンズ
代表 竹内 晃治 様 (株式会社西武ライオンズ 取締役)

「60GHz 帯 狭帯域高速無線伝送システムの開発・実用化」

日本電気株式会社 モバイルワイヤレスソリューション事業部
代表 森本 伸一 様 (日本電気株式会社 モバイルワイヤレスソリューション事業部 マネージャー)

イ 普及啓発

ARIB機関誌を第85号から第88号まで、発行するとともに、会員ホームページにおいてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、ARIBニュースを第925号から第972号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会及び11回の電波利用懇話会をそれぞれ開催した。電波の日記念講演会については、講演会の内容を当会のホームページにおいて電子データで一般公開した。

① 電波利用講演会

年月日	内 容	講 師
平成 26 年 5 月 26 日	電波の日記念講演会 講演 1 (基調講演) 「電波利用の現状と今後の展望について」	総務省 総合通信基盤局長 吉良 裕臣 様

	講演2 「モバイルイノベーションへの挑戦 ～スマートライフの実現に向けて」 講演3 「FM放送の現状と課題」 講演4 「暮らしの文化と電波需要の爆発的 拡大」	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 加藤 薫 様 株式会社エフエム東京 代表取締役社長 千代 勝美 様 ソニー株式会社 業務執行役員 SVP 中長期技術、 技術渉外担当 島田啓一郎 様
平成 26 年 7 月 4 日	周波数資源開発シンポジウム 2014 基調講演 「電波政策の最新動向について」 講演1 「5Gに向けた将来無線技術」 講演2 「次世代無線LANの大容量化と 高効率化に向けた取り組み」 講演3 「M2Mサービスの特徴とそれを支 える無線・ネットワーク技術」 講演4 「NICTで開発されるブロード バンドアクセス技術」	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 竹内 芳明 様 株式会社NTTドコモ 無線アクセス部 無線アクセス方式 担当課長 中村 武宏 様 NTT未来ねっと研究所 主幹研究員 (ARIB無線LANシステム開発 部会副委員長) 溝口 匡人 様 株式会社富士通研究所 ネットワークシステム研究所 特任研究員 加藤 正文 様 独立行政法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究所 スマートワイヤレス研究室 研究マネージャー 児島 史秀 様

② 電波利用懇話会

年月日	内 容
平成 26 年 4 月 3 日	第 119 回電波利用懇話会 「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の動向と展望について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 衛星移動通信課長 新井 孝雄 様
平成 26 年 4 月 22 日	第 120 回電波利用懇話会 「テレビ放送帯のホワイトスペースを利用する IEEE802 技術の最新動向 と長距離ブロードバンド通信の屋外実証実験の結果について ～TV 帯の ホワイトスペースを利用する通信技術の最新動向～」 京都大学大学院 情報学研究科 通信システム工学講座教授 原田 博司 様 株式会社日立国際電気 映像・通信事業部 企画本部 技術開発部 部長 浅野 勝洋 様
平成 26 年 6 月 12 日	第 121 回電波利用懇話会 「超高精細度テレビジョン放送システムの最新動向と今後の展開について ～スタジオから放送まで～」 総務省 情報流通行政局 放送技術課 課長補佐 山野 哲也 様 一般社団法人電波産業会 超高精細度 TV スタジオ設備開発部会 委員長 (日本放送協会) 菅原 正幸 様

平成 26 年 7 月 8 日	第 122 回電波利用懇話会 「基幹系無線システムの高度化等に関する動向と今後の展望について」 総合通信基盤局 電波部 基幹通信課 課長補佐 中越 一彰 様
平成 26 年 7 月 30 日	第 123 回電波利用懇話会 「電波政策ビジョンに関する検討状況と今後の展望について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 企画官 小川久仁子 様
平成 26 年 9 月 3 日	第 124 回電波利用懇話会 「ウルグアイにおける地上デジタルテレビ放送の現状と展望について」 日本放送協会 技術局 計画部 佐藤 信之 様
平成 26 年 10 月 3 日	第 125 回電波利用懇話会 「医療機関における携帯電話等の使用に関する指針等の公表について」 埼玉医科大学 大学院 医学研究科 医科学専攻 保健医療学部 医用生体工学科 教授 加納 隆 様
平成 26 年 10 月 31 日	第 126 回電波利用懇話会 「第 5 世代移動通信システムに関するアドホックの活動報告について – 白書及び最新の動向 –」 ARIB 高度無線通信研究委員会 2020 and Beyond AdHoc リーダー (NTT ドコモ) 中村 武宏 様 サブリーダー (KDDI) 松永 彰 様 サブリーダー (富士通) 中村 隆治 様
平成 27 年 1 月 30 日	第 127 回電波利用懇話会 「「2020 年代に向けた情報通信政策の在り方」に関する情報通信審議会 答申と今後の展望について」 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 調査官 柴山 佳徳 様
平成 27 年 2 月 18 日	第 128 回電波利用懇話会 「ITU-R におけるコグニティブ無線の最新研究動向について」 ITU-R WP5A WG5 (新技術) 議長 (ソフトバンクモバイル株式会社) 吉野 仁 様
平成 27 年 2 月 26 日	第 129 回電波利用懇話会 「Technology and Policy for Millimeterwave 5G and Backhaul Opening Spectrum above 6GHz for Mobile Communications」 元 米国連邦通信委員会 (FCC) 職員 F-IEEE マイケル・マーカス博士

ウ 創立 20 周年記念誌

平成 27 年 5 月に電波産業会創立 20 周年を迎えるに当たり、平成 27 年 5 月に記念誌を刊行すべく、企画、編集等を進めた。

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置されたデジタル放送普及活動作業班において、総務省等との連携の下、中米、南部アフリカ及びアジアを

中心に、我が国において開発された地上デジタルテレビ放送方式（ISDB-T）の国際普及活動等を行った。官民協働での普及活動の結果、平成26年4月にモルディブ共和国、5月にスリランカ民主社会主義共和国がISDB-Tの採用を決定した（平成26年度末で、我が国を含め17か国で採用）。また、このような普及活動の他、ISDB-Tを採用した国に対しては各国での標準化等の技術支援、ISDB-T採用国全体としてはISDB-T国際フォーラムによる技術調和活動など、ISDB-Tによる着実な地上デジタル放送の普及を進めるための技術支援活動にも積極的に取り組んだ。引き続きISDB-Tの国際普及活動を進めるため、デジタル放送国際普及部会の設置期間を平成29年度3月まで2年間延長した。

3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

開催日	議 題	標準規格等番号		
第92回 規格会議 平成26年 7月31日	(1) 特定小電力無線局ラジオマイク用無線設備 標準規格の改定	RCR	STD-15	5.1版
	(2) 特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備 標準規格の改定	RCR	STD-22	3.2版
	(3) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver.10.40
		ARIB	TR-T12	Ver.10.40
	(4) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改 定	ARIB	STD-T64	Ver.6.70
		ARIB	TR-T13	Ver.6.70
	(5) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T94	Ver.3.2
	(6) OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T95	Ver.3.2
	(7) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコード レス電話の無線局の無線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T101	1.3版
	(8) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver.2.40
	(9) 特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備 (TV ホワイトスペース帯、特定ラジオマイ ク専用帯、1.2GHz帯) 標準規格の改定	ARIB	STD-T112	1.3版
	(10) デジタル放送における MMT によるメデ ィアトランスポート方式標準規格の策定	ARIB	STD-B60	1.0版
(11) デジタル放送におけるアクセス制御方式 (第2世代) 及び CAS プログラムのダウン ロード方式標準規格の策定	ARIB	STD-B61	1.0版	
(12) デジタル放送におけるマルチメディア符 号化方式 (第2世代) 標準規格の策定	ARIB	STD-B62	1.0版	

	(13) CS デジタル放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）の改定	ARIB	STD-B1	3.0 版
	(14) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB	STD-B10	5.4 版
	(15) デジタル放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）の改定	ARIB	STD-B21	5.5 版
	(16) デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B24	6.0 版
	(17) デジタル放送におけるアクセス制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B25	6.4 版
	(18) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	3.0 版
	(19) 高度広帯域衛星デジタル放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B44	2.0 版
	(20) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）の改定	ARIB	STD-B53	2.0 版
	(21) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.6 版
	(22) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	6.5 版
	(23) VHF-High 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	2.1 版
	(24) 地上デジタル音声放送運用規定技術資料の廃止	ARIB	TR-B13	2.4 版
第 93 回 規格会議 平成 26 年 10 月 2 日	(1) 空港内デジタル移動通信システム TYPE2 標準規格の策定	ARIB	STD-T114	1.0 版
	(2) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver.10.50
		ARIB	TR-T12	Ver.10.50
	(3) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver.6.80
		ARIB	TR-T13	Ver.6.80
	(4) 第二世代小電力データ通信システム/ワイヤレス LAN システム標準規格の改定	ARIB	STD-T66	3.7 版
	(5) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver.2.50
	(6) 特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備（TV ホワイトスペース帯、特定ラジオマイク専用帯、1.2GHz 帯）標準規格の改定	ARIB	STD-T112	1.4 版
	(7) 1,500MHz 帯 MCA 陸上移動通信を行う無線局の無線設備標準規格の廃止	RCR	STD-25	2.0 版
	(8) 1,500MHz 帯 MCA 陸上移動通信を行う無線局の無線設備（PSTN 接続機能を含む。）標準規格の廃止	RCR	STD-26	2.0 版
(9) 1.5GHz 帯デジタル方式 MCA システム標準規格の廃止	RCR	STD-32	3.1 版	
(10) VHF-High 帯に適用するセグメント連結伝	ARIB	TR-B33	2.2 版	

	送方式による地上マルチメディア放送運用規定 技術資料の改定			
第 94 回 規格会議 平成 26 年 12 月 16 日	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver.10.60
		ARIB	TR-T12	Ver.10.60
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改 定	ARIB	STD-T64	Ver.6.90
		ARIB	TR-T13	Ver.6.90
	(3) デジタル簡易無線局の無線設備標準規格の 改定	ARIB	STD-T98	1.4 版
	(4) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver.2.60
	(5) 高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標 準規格（望ましい仕様）の策定	ARIB	STD-B63	1.0 版
	(6) FM 多重放送の運用上の標準規格の改定	ARIB	STD-B3	1.4 版
	(7) デジタル放送におけるデータ放送符号化方 式と伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B24	6.1 版
	(8) デジタル放送における映像符号化、音声符 号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	3.1 版
	(9) セグメント連結伝送方式による地上マルチ メディア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B46	2.1 版
	(10) セグメント連結伝送方式による地上マル チメディア放送用受信装置標準規格（望まし い仕様）の改定	ARIB	STD-B53	2.1 版
(11) デジタル放送における MMT によるメデ ィアトランスポート方式標準規格の改定	ARIB	STD-B60	1.1 版	
(12) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定 技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.7 版	
第 95 回 規格会議 平成 27 年 3 月 17 日	(1) 特定小電力無線局医療用テレメーター用無 線設備標準規格の改定	RCR	STD-21	3.0 版
	(2) 準ミリ波帯・ミリ波帯の周波数を利用した 加入者系無線アクセスシステム P-P システム 標準規格の改定	ARIB	STD-T58	2.0 版
	(3) 準ミリ波帯・ミリ波帯の周波数を利用した 加入者系無線アクセスシステム P-MP システ ム標準規格の改定	ARIB	STD-T59	2.0 版
	(4) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver.10.70
		ARIB	TR-T12	Ver.10.70
	(5) UWB（超広帯域）無線システム標準規格 の改定	ARIB	STD-T91	2.0 版
	(6) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T94	Ver.3.3
	(7) OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T95	Ver.3.3
(8) 200 MHz-Band Broadband Wireless Communication Systems between Portable BS and MSs ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T103	Ver.1.2	

(9) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver.2.70
(10) 超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェースにおけるデジタル音声規格標準規格の策定	ARIB	STD-B64	1.0 版
(11) 超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形 120GHz 帯デジタル無線伝送システム標準規格の策定	ARIB	STD-B65	1.0 版
(12) デジタル放送におけるアクセス制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B25	6.5 版
(13) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	3.2 版
(14) 超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェース規格標準規格の改定	ARIB	STD-B58	1.1 版
(15) デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格の改定	ARIB	STD-B60	1.2 版
(16) デジタル放送におけるアクセス制御方式（第 2 世代）及び CAS プログラムのダウンロード方式標準規格の改定	ARIB	STD-B61	1.1 版
(17) デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式（第 2 世代）標準規格の改定	ARIB	STD-B62	1.1 版
(18) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.8 版
(19) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	6.6 版
(20) 高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置（望ましい仕様）標準規格の改定	ARIB	STD-B63	1.1 版

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の事業の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 （旧不要電波問題対策協議会）	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
X G P フォーラム	X G P 及び P H S による通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの早期実現を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
ユビキタスネットワークキングダムフォーラム 電子タグ高度利活用部会 無線通信専門委員会	ユビキタスネットワークの早期実現を図るための具体的活動の一つとして、電子タグの高度利用に関する調査研究及び研究開発・標準化等を行う。

I M O 関 連 問 題 検 討 会	国際海事機関（I M O）の活動のうち無線通信に関する事項について、情報交換、検討を行う。
地 域 W i M A X 推 進 協 議 会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域WiMAXの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域WiMAXの健全な発展を推進する。
携 帯 電 話 端 末 修 理 事 業 連 絡 会	携帯電話端末等の修理・再生事業の在り方について、技術基準への適合性を維持しつつ修理・再生することが可能な範囲の明確化、修理・再生された携帯電話端末等の管理・運用方策等の検討を行う。
第 5 世 代 モ バ イ ル 推 進 フォーラム	第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。

(2) 国際会議等への貢献

I T U - R の各種会合、3 G P P 会合、3 G P P 2 会合、A P T 会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、G S C（Global Standards Collaboration）会合、C J K（日中韓標準化機関）会合、S M P T E 会合、F o B T V 会合及びM 2 M 関連会合等の国際会議等に6 2 件延べ1 2 3 名の役職員を派遣した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	理 事
一般財団法人移動無線センター	評 議 員
一般財団法人自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人情報通信振興会	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人日本 I T U 協会	評 議 員
一般財団法人電波技術協会	評 議 員
一般財団法人放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
公益財団法人情報通信学会	評 議 員
独立行政法人情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放 送 技 術 審 議 会 委 員
放送文化基金	審 査 委 員 会 委 員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事 ・ 幹 事
I T S 標 準 化 委 員 会	委 員

衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代 I P ネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委員会委員長
X G P フォーラム	副 会 長
ユビキタスネットワーク・フォーラム	特 別 会 員
Y R P 研究開発推進協会（ブロードバンドワイヤレスフォーラム）	委 員

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本 I T U 協会
- ⑦ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 一般社団法人デジタル放送推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般社団法人電子情報技術産業協会
- ⑭ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑮ 衛星測位システム協議会
- ⑯ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑰ 情報通信月間推進協議会
- ⑱ 情報通信アクセス協議会
- ⑲ P T C 日本委員会
- ⑳ Y R P 研究開発推進協会
- ㉑ 次世代安心・安全 I C T フォーラム

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、平成25年度末で正会員216会員及び賛助会員4会員であったが、平成26年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員211会員及び賛助会員4会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	10	/
放送事業者	21	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	150	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	30	
合 計	211	4

2 会議

(1) 定時総会

第4回定時総会（26.6.17）

- ① 平成25年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他

(2) 理事会

ア 第10回理事会（26.5.30）

- ① 平成25年度の事業報告及び決算について
 - ② 公的目的支出計画実施報告書について
 - ③ 職務執行状況の報告について
 - ④ 第4回定時総会の開催について
 - ⑤ その他
- (7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
- (イ) 会計監査人の報酬について
- (ウ) その他

イ 第11回理事会（26.6.17）

- ① 会長及び副会長の選定について
- ② その他

ウ 第12回理事会（27.2.20）

- ① 平成27年度の事業計画及び収支予算について

- ② 職務執行状況の報告について
- ③ 規程類の整備について
- ④ その他
 - (7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) その他

3 役員

平成26年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、平成26年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	運営政策委員会	同上	会長の諮問に応じ、当会の運営に関する重要な事項について審議
	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。モバイルコマースの開発と標準化の推進
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、平成26年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	品質評価法調査研究会
		放送新技術調査研究会
		ロボット用電波利用システム調査研究会
	開発部会	公共ブロードバンド移動通信システム開発部会
		無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		超高精細度TVスタジオ設備開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、平成26年度末現在の運営政策委員会、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	運営政策委員会	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○	○
株式会社テレビ朝日			○	
株式会社テレビ東京			○	
東京電力株式会社	○	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○	○
株式会社東芝	○	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○	○
株式会社ニッポン放送	○	○	○	○
ソフトバンクモバイル株式会社		○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○		○	○
日本電気株式会社	○	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○	○
日本放送協会	○	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○	○
パイオニア株式会社	○	○	○	
パナソニック株式会社	○	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	○	
富士通株式会社	○	○	○	○

株式会社フジテレビジョン	○		○	
三菱電機株式会社	○	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	○	

5 事務局

平成26年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

① 開発センター

② 放送グループ、ISDB-T 国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 当会の平成26年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員68名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	4
研究開発本部	42
利用促進部	10
企画国際部	7
設立20周年記念誌編纂室	2
合計	68

6 定款等

第12回理事会において、給与規程の一部改正を行った。

IV 附属明細書

平成27年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人電波産業会
役員名簿

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏名	所属・役職
会長	山西健一郎	三菱電機株式会社 取締役会長
副会長	内田義昭	KDDI株式会社 取締役執行役員常務 技術統括本部長 兼技術企画本部長
副会長	浜田泰人	日本放送協会 理事・技師長
専務理事	松井房樹	常勤
常務理事	佐藤孝平	常勤
理事	横尾忠晃	常勤
理事	小倉紳治	モトローラ・ソリューションズ株式会社 取締役
理事	小林充佳	日本電信電話株式会社 常務取締役 技術企画部門長
理事	清水俊光	日本電気株式会社 執行役員
理事	藤勝之	株式会社エフエム東京 取締役 マルチメディア放送 事業本部長
理事	和田宏行	株式会社日立製作所 情報・通信システム社員 執行役員 プラットフォーム部門COO
監事	伊藤明男	株式会社日立国際電 気 執行役員常務 映像・通信事業部長 副事業部
監事	西郷英敏	沖電気工業株式会社 常務執行役員 通信システム事業本部長

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会
経営諮問委員名簿

(平成27年3月31日現在)

氏名	所属・役職
石原俊爾	株式会社TBSテレビ 代表取締役社長
鵜浦博夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
大林広明	前モトローラ・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長
奥田隆司	シャープ株式会社 会長
小野寺正	KDDI株式会社 代表取締役会長
加藤薫	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
川崎秀一	沖電気工業株式会社 代表取締役社長
河原春郎	株式会社JVCケンウッド 代表取締役会長兼CEO
小谷進	パイオニア株式会社 代表取締役兼社長執行役員
佐々木則夫	株式会社東芝 取締役副会長
篠本学	株式会社日立国際電気 代表執行役社長
孫正義	ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長兼CEO
千代勝美	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
土田隆平	日本無線株式会社 代表取締役社長
長榮周作	パナソニック株式会社 代表取締役会長
東原敏昭	株式会社日立製作所 代表執行役社長兼COO
平井一夫	ソニー株式会社 取締役代表執行役社長兼CEO
間塚道義	富士通株式会社 取締役相談役 取締役会議 会長
村山創太郎	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長
籾井勝人	日本放送協会 会長
矢野薫	日本電気株式会社 取締役会長

(氏名五十音順)